

高齢者・介護保険事業計画(進行管理対象事業)の進捗状況について

1 地域でともに支え合うしくみの充実

○ 高齢者等による支え合いのしくみの充実

(1) ハートフルネットワーク事業の充実

協力機関数は、693 団体（令和7年度末時点）で、新規登録は13 件ありました。事業の成果としては、民間協力機関等からの連絡は19 件寄せられ、安否確認等の速やかな対応につながっています。

引き続き、パンフレット等を活用し事業の周知を図るとともに、高齢者あんしん相談センター等と協力し、協力機関同士の顔の見える関係づくりを積極的に推進します。

（実績報告 P.1 事業番号 1-1-1）

(2) 地域ケア会議の運営

地域ケア個別会議を17 回、地域ケア連絡会議を6 回実施しました。また、5 年度から富坂・大塚圏域で試行的に実施していた「車いすステーション事業」について、本富士・駒込圏域へ実施範囲を拡大し、本格的に事業を開始しました。

引き続き地域ケア会議を継続的に開催し、区全体の課題の抽出を行うとともに、車いすステーション事業の利用促進に向けた広報活動を実施していきます。

（実績報告 P.1 事業番号 1-1-3）

(3) 高齢者見守りあんしん I o T 事業

見守り電球事業は247 名の利用実績でした。また、家族等への通知メールは821 件と具体的な支援にもつながっています。引き続き、本事業は、各種講演会やイベント開催時のチラシ配布、事業概要の説明等により、幅広く事業周知を行います。

また、令和6 年度末で終了した見守り扉センサー事業の代替サービス案については、文京共創フィールドプロジェクト(B+) を活用し、「見守り電池」の実証事業を実施します。サービス品質や利用しやすさ等を考慮し、導入検討を進め、見守り支援の充実を図ります。

（実績報告 P.2 事業番号 1-1-11）

(4) シルバー人材センターの活動支援

東京しごと財団主催「Tokyo シルバー50 周年フェス」における就業風景のパネル展示や会員募集イベントの広報周知を行った結果、31 人の会員拡大となり、会員数及び就業実人員数の目標を達成しました。

今後も区報掲載やイベント実施時にチラシ配布等を行うなど、シルバー人材センターの活動を支援することで、会員数や就業人数の増加を図ります。

（実績報告 P.3 事業番号 1-1-14）

(5) シルバーお助け隊事業への支援

年間 200 件を超える実績を維持している中、令和7年度は家具の運搬や粗大ごみの搬出など、会員が複数人で対応する仕事の積極的な受注について広報周知を行ったことで、派遣実績の増加につながりました。

今後も区報やイベントでの周知など様々な媒体を活用し一層の事業周知を図ることで、会員の派遣を促進するとともに、利用する高齢者等が安心して生活できるよう支援します。

(実績報告 P.3 事業番号 1-1-15)

○ 認知症施策の推進

(1) 認知症に関する講演会

令和7年度は、計4回（日常生活圏域ごとに1回ずつ開催）の講演会を開催し、80人の参加がありました。

引き続き、内容や実施方法に工夫を凝らし、認知症を「自分事」として身近に感じられる内容で実施することで、認知症のある方を含めた区民一人ひとりに「新しい認知症観」を浸透させていきます。

(実績報告 P.4 事業番号 1-3-1)

(2) 認知症サポーター養成講座

令和7年度は養成講座を739人が受講し、養成したサポーターは延べ19,887人となりました。また、実践講座を17人が受講し、公式LINEアカウントにより、認知症に関するボランティア活動情報を配信しました。

今後も、認知症サポーター養成講座・実践講座の開催を継続し、主に実践講座の修了者に対し認知症関連事業に係るボランティア活動を周知し、地域での活動の定着を図ります。

(実績報告 P.5 事業番号 1-3-2、1-4-2)

(3) 認知症検診事業

検診の機会を拡大するため、医師会や民間事業者と協議し、集団会場型から指定医療機関での個別検診に移行しました。また、脳の健康度セルフチェックの実施機会を拡大し、検診対象年齢以外の55歳から75歳の方に対して、セルフチェックの機会を提供しました。

個別検診については受診に対する抵抗感や負担感が課題であるため、案内の内容の見直しや検診期間を延長するとともに、検診期間中に受診勧奨の通知を送付するなど、受診率向上に向けた取組を強化してまいります。

(実績報告 P.6 事業番号 1-3-9)

(4) 認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ

開催場所、取組内容の工夫により、地域住民を含めて多くの方にご参加いただきましたが、認知症当事者や家族の方の参加を更に呼び込むことが課題となっています。

引き続き、各地での活動の様子や参加者の声等をまとめた「認知症カフェハンドブック」を積極的に活用することで、認知症当事者やその家族、地域住民の参加を促し、地域で身近に通える居場所づくりを推進します。

(実績報告 P.7 事業番号 1-3-12、1-4-4)

(5) 認知症の症状による行方不明者対策の充実

行方不明に備える事前登録事業の登録者は 211 人、行方不明者の早期発見・保護を図るメール配信事業の協力者は 1,006 人となりました。また、行方不明者対応の模擬訓練を町会・高齢関連企業等の協力を得て実施し、37 人の参加がありました。

今後も、地域団体に向けた周知、認知症関連の講座、イベント等での周知・啓発を行っていきます。

(実績報告 P.7 事業番号 1-3-14)

2 在宅サービス等の充実と多様な住まい方の支援や取組

○ 介護サービスの充実

(1) 地域密着型サービス

小日向二丁目国有地の認知症高齢者グループホーム等の整備及び本郷六丁目における看護小規模多機能型居宅介護の整備について、補助手続や説明会等において事業者を支援しました。また、白山四丁目国有地における認知症高齢者グループホーム等の整備を進め、区が公募により事業者の選定を行いました。

今後は、小日向二丁目国有地の認知症高齢者グループホーム等及び本郷六丁目における看護小規模多機能型居宅介護の整備にて、新築工事が確実に進むよう事業者を支援します。

(実績報告 P.8 事業番号 2-1-3)

(2) 主任ケアマネジャーの支援・連携

「困難事例への対応」研修を行い、36 事業所 41 人の参加がありました。困難事例に対応するための解説があり、具体的な対応策を講じるための一助とすることができました。

引き続き、介護現場のニーズや法改正等に沿った研修を実施していきます。

(実績報告 P.8 事業番号 2-1-7)

○ 介護サービス事業者への支援

(1) 介護サービス事業者連絡協議会・部会の運営

協議会加入の全 223 事業所を対象に連絡協議会及び事業者部会を開催しました。部会では、メンタルヘルス対策研修や ICT 研修等、介護従事者の資質・能力向上を目指した研修を実施するとともに、オンラインのほか対面での研修を行い、事業所同士の横のつながりを確保できる体制を整えました。参加事業所及び参加者数は、延べ 322 事業所 419 人でした。引き続き、多くの事業者が参加しやすい研修実施体制を整え、介護現場のニーズや法改正等に沿った研修を実施し、介護従事者の資質及び実務能力向上に寄与していきます。

(実績報告 P.9 事業番号 2-3-1)

○ 介護人材の確保・定着への支援

(1) 介護人材の確保・定着に向けた支援

介護施設従事職員住宅費補助は、補助要件拡充により目標を上回り、介護支援専門員等研修受講費用補助は、補助対象者及び補助対象経費を拡充し、前年度実績を上回りました。

EPA 外国人介護福祉士候補者受入事業補助については、1事業所が補助金の活用により継続して申し込みを行い、2人のマッチングと2人の就労開始につながりました。

介護支援専門員等研修費用補助事業及び初任者・実務者研修受講費補助事業は令和8年度より補助申請に係る事業所等の経済的・時間的負担軽減のため、電子申請を開始します。

(実績報告 P.10 事業番号 2-4-1)

○ 住まい等の確保と生活環境の整備

(1) 高齢者施設（特別養護老人ホーム）の整備

小日向二丁目国有地における整備については、「中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整及び開発事業の周知に関する条例」に基づき、事業者による説明会を実施しました。また、がけ地整備工事が完了し、事業者と国が定期借地権設定契約を締結しました。

今後は、新築工事着工にあたり、近隣住民を対象に工事説明会を実施するため、工事を確実に進められるよう、事業者を支援していきます。

(実績報告 P.11 事業番号 2-5-5)

(2) 旧区立特別養護老人ホームの大規模改修

文京白山の郷については、大規模改修工事の基本・実施設計が完了し、文京千駄木の郷については、保健サービスセンター本郷支所における工事の影響範囲や対応を整理するための現況調査が完了しました。

今後、文京白山の郷は、大規模改修工事着工を目指し、文京千駄木の郷は、現況調査の結果を踏まえ、改修工事方針の検討を進めるとともに、大規模改修に向けて基礎調査を行います。

(実績報告 P.11 事業番号 2-5-6)

3 健康で豊かな暮らしの実現

○ フレイル予防・介護予防の推進

(1) 介護予防普及啓発事業

シニアのためのフィットネス教室は、前期高齢者の利用割合が昨年度より1割増加しました。また、新たに男性向けの尿トラブル予防・更年期について学ぶ教室を開催し、介護予防の啓発を行うことができました。

今後は、介護予防に役立つ情報誌である「いきいきシニアの元気力マップ」のウェブサイトを作成し、スマホなどでも手軽に検索できるよう、更なる普及啓発に取り組んでまいります。

(実績報告 P.12 事業番号 3-2-3)

(2) 文の京フレイル予防プロジェクト

フレイルサポーター養成講座では、定員の16名全員が講習を終え、新たなサポーターとなりました。また、フレイル予防フェスタや予防教室等、サポーターを中心に地域での普及啓発を行った結果、フレイルチェックの参加者数は617人となりました。

引き続き養成講座を実施するとともに、サポーターの地域での様々な活動を通じてフレイルチェックの認知度向上を図り、より多くの区民の参加を促します。

(実績報告 P.13 事業番号 3-2-5)

(3) 地域介護予防支援事業（通いの場）

参加者アンケートから、状況を把握し、団体内の活動状況に合わせた運営支援を行うことができました。

引き続き、担い手の高齢化に伴う代替わり支援や、活動場所の検討など、区内全域で空白地がないよう支援します。

(実績報告 P.13 事業番号 3-3-4)

4 いざというときのための体制づくり

○ 避難行動要支援者等への支援

(1) 高齢者緊急連絡カードの整備

ひとり暮らし世帯（65歳以上の方）を対象に補充調査、高齢者世帯（80歳以上の方のみの世帯）を対象に全件調査を行いました。

令和8年度は、ひとり暮らし世帯及び高齢者世帯に補充調査、前年度の高齢者世帯の全件調査で返答がなかった約500件の追跡調査を行い、設置人数の増加を図ります。

(実績報告 P.14 事業番号 4-1-3)